

統計改革に関する意見

日本大学経済学部教授

川崎 茂

1. EBPM 推進体制の整備について

- ・ EBPM を政策の立案・実施・評価に導入することは重要であり、中長期的な視野に立った息の長い取組が必要と考えます。
- ・ その推進のためには、政策部局の主体的かつ積極的な関与を促進し、それを統計部局が支援する仕組み作りを目指す必要があります。
- ・ まずは政策評価の枠組みを拡張していくなど、既存の制度を深化させて、その中に EBPM を組み入れていくのが合理的と考えます。
- ・ なお、EBPM の推進には、公的統計だけでなく、それ以外の様々なデータ・情報もより活用しやすくなるよう、制度の整備が必要です。

2. 「生産面を中心にした GDP の見直し」、「GDP 統計の精度向上等」について

- ・ GDP 推計における供給・使用表の体系への転換は、重要な方向と考えますが、諸外国の例から判断して、長期間を要すると見込まれます。このため、長期にわたるリソースのコミットが不可欠であり、移行作業の節目ごとに進捗状況等を評価しながら進めていくことが必要です。
- ・ GDP 統計に関する課題設定においては、四半期別 GDP (QE) の信頼性向上など、多くの統計利用者が重要としている課題も視野に入れる必要があると考えます。

3. 「統計システムの再構築」について

- ・ 公的統計の作成は、官民の統計利用者はもとより、企業・世帯など統計調査の報告者など各方面の多くの関係者に支えられており、統計システムの再構築は、幅広いステークホルダーの理解・支持の得られるものとする必要があると考えます。

4. 「統計行政部門の構造的課題への対応」について

- ・ 限られた統計リソースをより効率的に活用する観点から、税務データを始めとする様々な行政記録情報の活用及び必要性の低い統計の整理を行うことは重要です。
- ・ 我が国の統計職員は近年大幅に減少し、他の先進国に比べて体制が著しく劣っていることから、今後の統計改善には、専門性を持った人員の増強が必須であると考えます。
- ・ 我が国の統計組織の大きな弱点は、諸外国に比べて極度に機能が分散化していることです。この状態を改善するには、基本統計の作成機能をできるだけ集約化し、予算、人員をより有効に活用できる体制とすることが必須と考えます。

(以上)